

## 会議録(1)

会議の名称	第2回飯能市地域包括支援センター運営等協議会
開催日時	令和元年8月28日(水) 開会 午後1時30分 閉会 午後3時05分
開催場所	飯能市総合福祉センター 3階 会議室1
会長氏名	大野 康
出席委員	打田 瑠美 海老原 幸子 大野 康 桑山 和子 齋藤 明 志田 朝夫 角田 七重
欠席委員	池田 徳幸 林 真由美
傍聴者の数	1人
会議次第	別紙のとおり
配布資料	別紙のとおり
事務局	健康福祉部長 田中 雅夫 介護福祉課長 五十川 美也子 主幹 大河原 正好 主査 村野 仁 主査 平沼 正行 主任 金子 美知加 主事 三村 和也

## 会議録(2)

### 議事の概要（経過）・決定事項

- 1 開会
- 2 大野会長あいさつ
- 3 田中部長あいさつ
- 4 議題
  - (1) 平成30年度各包括支援センター収支決算について  
—承認—
  - (2) 各地域包括支援センター事業実施状況について  
—承認—
  - (3) 活動成果と今後の方針等について  
—承認—
  - (4) 地域包括支援センターの業務量について  
—承認—
  - (5) その他  
—承認—
- 5 各地域包括支援センター多問題（虐待）ケースの報告
- 6 閉会

### 会議録(3)

発言者	発言内容
平沼主査	(開会)
大野会長	(資料4の非公開の承認)  (傍聴についての承認)  「(1)平成30年度各地域包括支援センター収支決算について」を議題とする。
平沼主査	(資料1に基づき説明)
志田副会長	収支合計が基幹型地域包括支援センターを除き、赤字の決算となっている。運営として厳しいのではないか。関係の機関に意見を伺いたい。地域包括支援センター内で人件費や管理費などの経費を補って運営をすることはできないのか。
桑山委員	さかえ町は職員の異動などにより人件費が変わる。職員が異動や退職して新しい職員が入るまでの期間は人件費が下がる場合がある。さかえ町の職員はフレックス制を使いながら残業を減らしている。介護予防ケアマネジメントの取組などによりマイナスになっている。業務の効率化などにも努めている。
角田委員	みなみ町は高齢者人口の分布が管轄内で多いため、職員を1名多く配置している。さかえ町と同様、地域包括支援センターとしての収支はマイナスであるが、指定介護予防支援事業としての業務で補っているため、職員の業務量が増えてきている。
大野会長	事務局としての意見も伺いたい。
平沼主査	みなみ町は市から委託をしている定数より1名多く職員を配置している。費用は法人による持ち出して対応しており、委託料として支払うことができていない。建物の立地条件や駐車場スペースなどに関して、包括ごとに差が生じている。人件費に関して、職員の業務量の精査を行い、適正な人数の配置等を審議いただく。

志田副会長	<p>収支に関して運営の効率化に努めているのは理解できるが、やむを得ないという考えではなく、厳しく捉え、運営方法に関して経費の節減のために事業の展開に関して的確な判断をしていかななくてはならないのではないか。</p>
大野会長	<p>国が要求する業務や実際に行う業務も大切であるが利用される方の評価が最も大切である。経費を削減してしまい、利用される方へのサービスが行き渡らなくなってしまうことが心配である。</p> <p>「(2) 各地域包括支援センター事業実施状況について、(3) 活動成果と今後の方針等について」を議題とする。</p>
平沼主査	<p>(資料2-1から資料3-5に基づき説明)</p>
齋藤委員	<p>いなり町の虐待の対応が素早く対応できている。以前作成した虐待対応マニュアルに沿って対応ができている。虐待の対応の評価や今後の方針に関して市の意見を伺いたい。</p>
平沼主査	<p>虐待対応マニュアルを作っただけで満足するでは意味がないため、マニュアルが活用できているかどうかの検証についてを社会福祉士の専門職の方々と継続的に協議している。マニュアルに沿って対応したときに実際に効果が発揮できるかどうか検証している。介護福祉課は社会福祉士に対し、虐待が発生した際に、マニュアルに沿って対応することをお願いしている。マニュアルを作った成果が今期に現れたことは意味があったと感じている。</p>
桑山委員	<p>虐待対応マニュアルは事業所の職員も入手が可能であるか。</p>
平沼主査	<p>虐待対応マニュアルは、地域包括支援センターが対応する方法についてのマニュアルであり、居宅介護支援事業所や高齢者施設に送付するものではない。痣やネグレクトなどの高齢者に対する虐待の可能性のあるものを見つけ、包括に連絡や相談をお願いするための資料を今後作成し、居宅のケアマネに対して送付し、情報提供を行う予定である。</p>
桑山委員	<p>市から虐待に関する新たな資料をいただけると、今後の勉強会の資料になると思う。</p>
打田委員	<p>有償の助け合いのついでの活動が順調に活動していると書かれてあ</p>

	<p>るが、実際に参加して順調ではないと感じた。ほとんどの人が好意で参加している一般の方の集まりである。移動・移送の問題はどここの地域も同じにできるような基準を示していただきたい。ボランティアの方々に対して情報を提供しないと、分からないまま終わってしまうことが心配である。</p> <p>いなり町の新規の相談が多い中で、窓口の対応を増やすことはできないのか。認知症サポーターを養成し、模擬訓練ややさしい声かけだけではなく、窓口や相談などの実際の対応の手伝いができるような体制にしたほうが良いのではないかと。電話をかけても話し中の時間が長くなってしまったため、すぐに対応ができるような仕組みを作った方が良いと感じた。</p>
桑山委員	<p>さかえ町の通所型サービスCの事業について、対象者の選定や会議のあり方について、大きな見直しが必要な時期に来ているのではないかと書かれているが、全体としてどう考えているか意見を伺いたい。</p>
平沼主査	<p>通所型サービスCの対象者の選定は見つかりにくい状況が続いている。会議や評価会の業務が多くなったため、8月の管理者会議で見直しの方法を示した。サービスCの対象者の選定について今後包括の職員と共に検討していく予定である。</p>
大野会長	<p>ワールドカフェは、飯能市と日高市の事務局を担っている。障害関係の職員も参加されている。幅広い分野を扱うことができる勉強会であった。みなみ町は川寺地区で地域課題型地域ケア会議を2回開き、複雑な議題を地域で解決していくという取組を行っているが、みなみ町の意見を伺いたい。</p>
角田委員	<p>みなみ町の職員が働きかけているものであり、川寺地区の地域住民と連携が取れていることもあったため、円滑に協議を進めることができた。</p>
大野会長	<p>飯能市の取組により、むーまワクワク体操やふれあいサロンの事業が普及してきており、地域の住民のつながりや支えあうことにつながっている。</p>
大野会長	<p>「(4) 地域包括支援センターの業務量について」を議題とする。</p>
平沼主査	<p>(資料に基づき説明)</p>

志田副会長	業務量の実態を把握するために基礎資料は必要であるが、資料や数字を分析し、業務量の問題の解決のための課題などを整理した上で公開していただきたい。
角田委員	介護予防のケアプランの作成を居宅介護支援事業所に依頼することが多かったが、介護予防のケアプラン作成を行わない事業所もあり、包括の業務量が増えてきてしまっている。プランナーの増員も検討していくべきだと考える。
大野会長	参考資料の『地域包括支援センターの設置運営について』の7. 地域包括支援センター運営協議会に「センターの適切、公正かつ中立な運営の確保を目指すことである。」と書かれてあり、職員の業務量を減らすために認知症の声かけ事業や要援護者への対応など、住民で対応できる問題などは包括の職員に任せるべきではないと考えた。財源・人材の問題があるため職員数を増やして細かく対応することも難しい。
平沼主査	<p>包括の職員一人あたりの高齢者数が増えてきている。担当圏域内の高齢者数を包括の専門職5名で割った数が1500名以上になると包括の職員の業務量が多いという指針が国から示されている。さかえ町とみなみ町は1500名に近づいている。対象者数が今後増えていくことが予測できるため、包括の職員のみで対応していくことは不可能である。</p> <p>地域のサポーターを養成し、担い手を生み出すことや、包括が地域での介護予防事業の立ち上げを支援し、運営を市民に依頼するなど、役割の分担ができているため、包括の職員の負担が軽減されている。</p>
大野会長	第3次はんのうふくしの森プランが始まっており、ふくしの森サポーターを養成し、地域の福祉を支えあう人材を育て、地域包括支援センターの業務も手助けをしていく体制を作っていくたい。
桑山委員	参考資料の『地域包括支援センターの設置運営について』の7. 地域包括支援センター運営協議会に「PDCAサイクルを確立するために、センターから事業実施計画書等を提出させて評価する必要がある。」と書かれており、今回の次第の資料を見るとPDCAサイクルに基づいて書かれているのか読み取れない。進捗状況や達成状況などを見えるように書いていただきたい。
志田副会長	参考資料の『地域包括支援センターの設置運営について』の3. 市

	<p>町村の責務に「市町村やセンターは実施した事業に対する評価の実施と必要な措置を講ずることが義務化された。」と書かれているが、飯能市としてはどのような評価を行っているか。</p>
平沼主査	<p>設置状況、地区別の人口や業務内容などを調査する評価シートが国から行政に送られてくる。質問に対して回答を入力する形式であり、市町村と各包括支援センターに対応する2種類のシートがある。介護支援専門員を支援する体制ができていのかどうかや地域ケア会議が行うことができる体制ができていのかどうかなどの質問項目に回答することにより保険者としての評価指標を取ることができる。次回の運協に評価シートについての資料を用意しておきたい。</p>
志田副会長	<p>評価の実施については、非常に重要なものであるため、資料を拝見したい。</p>
大野会長	<p>「(5) その他」を議題とする。</p>
村野主査	<p>(地域密着型デイサービスの他市の利用者の取扱いについて説明)</p>
大野会長	<p>(傍聴者の退席について)</p>
	<p>「4. 各地域包括支援センター多問題（虐待）ケースの報告」を議題する。</p>
平沼主査	<p>(資料に基づき説明)</p>
大野会長	<p>同じ条件の家族でも問題とならないケースもある。行政としては、問題になる前に対応をすることが重要である。認知症初期集中支援チームなどが早めに対応することで、問題を防ぐことにつながる。</p>
平沼主査	<p>次回の運営等協議会は11月27日（水）に市役所別館会議室にて開催予定。</p>
志田副会長	<p>(閉会)</p>
<p>議事のでん末・概要を記載し、その相違ないことを証するためここに署名します。  令和 年 月 日  議長の署名 _____</p>	